

法 令 名	宅地造成等規制法
根 拠 条 項	法第１４条第１項から第４項、法第１７条第１項及び第２項
処 分 の 概 要	<p>法第１４条第１項から第４項に基づく監督処分</p> <p>第１項 不正手段による許可等の取消</p> <p>第２項 宅地工事進行停止、防災措置命令</p> <p>第３項 宅地使用禁止、防災措置命令</p> <p>第４項 工事進行の緊急停止命令</p> <p>法第１７条第１項及び第２項に基づく改善命令</p> <p>第１項 排水施設設置、地形改良工事命令</p> <p>第２項 原因者に対する工事施行命令</p>
法 令 の 定 め	<p>法第１４条第１項から第４項</p> <p>法第１７条第１項及び第２項</p>
処 分 基 準	<p>宅地造成等規制法</p> <p>ア 宅地工事等が、隣地周辺住民の生活環境に悪影響を与えているもの</p> <p>イ 悪質累犯者が行ったものであること</p> <p>ウ 宅地工事等の規模が過大なもの</p>
処 分 担 当 課	各総合振興局又は各振興局建設指導課
問 い 合 わ せ 先	<p>各総合振興局又は各振興局建設指導課</p> <p>北海道建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：２９－８１４)</p>
備 考	(公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)

宅地造成等規制法
(監督処分)

第十四条 都道府県知事は、偽りその他不正な手段により第八条第一項本文若しくは第十二条第一項の許可を受けた者又はその許可に付した条件に違反した者に対して、その許可を取り消すことができる。

2 都道府県知事は、宅地造成工事規制区域内において行われている宅地造成に関する工事で、第八条第一項若しくは第十二条第一項の規定に違反して第八条第一項本文若しくは第十二条第一項の許可を受けず、これらの許可に付した条件に違反し、又は第九条第一項の規定に適合していないものについては、当該造成主又は当該工事の請負人（請負工事の下請人を含む。）若しくは現場管理者に対して、当該工事の施行の停止を命じ、又は相当の猶予期限を付けて、擁壁等の設置その他宅地造成に伴う災害の防止のため必要な措置をとることを命ずることができる。

3 都道府県知事は、第八条第一項若しくは第十二条第一項の規定に違反して第八条第一項本文若しくは第十二条第一項の許可を受けないで宅地造成に関する工事が施行された宅地又は前条第一項の規定に違反して同項の検査を受けず、若しくは同項の検査の結果工事が第九条第一項の規定に適合していないと認められた宅地については、当該宅地の所有者、管理者若しくは占有者又は当該造成主に対して、当該宅地の使用を禁止し、若しくは制限し、又は相当の猶予期限を付けて、擁壁等の設置その他宅地造成に伴う災害の防止のため必要な措置をとることを命ずることができる。

4 都道府県知事は、第二項の規定により工事の施行の停止を命じようとする場合において、緊急の必要により弁明の機会の付与を行うことができないときは、同項に規定する工事に該当することが明らかな場合に限り、弁明の機会の付与を行わないで、同項に規定する者に対して、当該工事の施行の停止を命ずることができる。この場合において、これらの者が当該工事の現場にいないときは、当該工事に従事する者に対して、当該工事に係る作業の停止を命ずることができる。

(改善命令)

第十七条 都道府県知事は、宅地造成工事規制区域内の宅地で、宅地造成に伴う災害の防止のため必要な擁壁等が設置されておらず、又は極めて不完全であるために、これを放置するときは、宅地造成に伴う災害の発生のおそれ大きいと認められるものがある場合においては、その災害の防止のため必要であり、かつ、土地の利用状況その他の状況からみて相当であると認められる限度において、当該宅地又は擁壁等の所有者、管理者又は占有者に対して、相当の猶予期限を付けて、擁壁等の設置若しくは改造又は地形若しくは盛土の改良のための工事をを行うことを命ずることができる。

2 前項の場合において、同項の宅地又は擁壁等の所有者、管理者又は占有者（以下この項において「宅地所有者等」という。）以外の者の宅地造成に関する不完全な工事その他の行為によつて前項の災害の発生のおそれが生じたことが明らかであり、その行為をした者（その行為が隣地における土地の形質の変更であるときは、その土地の所有者を含む。以下この項において同じ。）に前項の工事の全部又は一部を行わせることが相当であると認められ、かつ、これを行わせることについて当該宅地所有者等に異議がないときは、都道府県知事は、その行為をした者に対して、同項の工事の全部又は一部を行うことを命ずることができる。

(別表２) 不利益処分に係る処分基準

(平成２９年１０月１日作成)

法令名	宅地造成等規制法
根拠条項	法第２２条第１項及び第２項
処分の概要	<p>法第２２条第１項及び第２項に基づく改善命令</p> <p>第１項 擁壁等の設置等、地形改良工事命令</p> <p>第２項 原因者に対する工事施行命令</p>
法令の定め	<p>法第２２条第１項及び第２項 (改善命令)</p> <p>第二十二條 都道府県知事は、造成宅地防災区域内の造成宅地で、第二十条第一項の災害の防止のため必要な擁壁等が設置されておらず、又は極めて不完全であるために、これを放置するときは、同項の災害の発生のおそれが大きいと認められるものがある場合においては、その災害の防止のため必要であり、かつ、土地の利用状況その他の状況からみて相当であると認められる限度において、当該造成宅地又は擁壁等の所有者、管理者又は占有者に対して、相当の猶予期限を付けて、擁壁等の設置若しくは改造又は地形若しくは盛土の改良のための工事を行うことを命ずることができる。</p> <p>２ 前項の場合において、同項の造成宅地又は擁壁等の所有者、管理者又は占有者（以下この項において「造成宅地所有者等」という。）以外の者の宅地造成に関する不完全な工事その他の行為によつて第二十条第一項の災害の発生のおそれが生じたことが明らかであり、その行為をした者（その行為が隣地における土地の形質の変更であるときは、その土地の所有者を含む。以下この項において同じ。）に前項の工事の全部又は一部を行わせることが相当であると認められ、かつ、これを行わせることについて当該造成宅地所有者等に異議がないときは、都道府県知事は、その行為をした者に対して、同項の工事の全部又は一部を行うことを命ずることができる。</p>
処分基準	<p>宅地造成等規制法</p> <p>擁壁等が、設置されていないもしくは極めて不完全であるため、災害の発生のおそれが大きいと認められるものがある場合</p>
処分担当課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：２９－８１４)
問い合わせ先	同上
備考	(公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)

(別表２) 不利益処分に係る処分基準

(平成２９年１０月１日作成)

法令名	都市計画法
根拠条項	法第８１条第１項
処分の概要	許可等の取消、建築物除却命令等
法令の定め	<p>法第８１条（監督処分等）</p> <p>第八十一条 国土交通大臣、都道府県知事又は指定都市等の長は、次の各号のいずれかに該当する者に対して、都市計画上必要な限度において、この法律の規定によつてした許可、認可若しくは承認（都市計画の決定又は変更に係るものを除く。以下この条において同じ。）を取り消し、変更し、その効力を停止し、その条件を変更し、若しくは新たに条件を付し、又は工事その他の行為の停止を命じ、若しくは相当の期限を定めて、建築物その他の工作物若しくは物件（以下この条において「工作物等」という。）の改築、移転若しくは除却その他違反を是正するため必要な措置をとることを命ずることができる。</p> <p>一 この法律若しくはこの法律に基づく命令の規定若しくはこれらの規定に基づく処分に違反した者又は当該違反の事実を知つて、当該違反に係る土地若しくは工作物等を譲り受け、若しくは賃貸借その他により当該違反に係る土地若しくは工作物等を使用する権利を取得した者</p> <p>二 この法律若しくはこの法律に基づく命令の規定若しくはこれらの規定に基づく処分に違反した工事の注文主若しくは請負人（請負工事の下請人を含む。）又は請負契約によらないで自らその工事を行っている者若しくはした者</p> <p>三 この法律の規定による許可、認可又は承認に付した条件に違反している者</p> <p>四 詐欺その他不正な手段により、この法律の規定による許可、認可又は承認を受けた者</p>
処分基準	<p>都市計画法</p> <p>ア 当該建築物が、隣地周辺住民の生活環境に悪影響を与えているもの</p> <p>イ 無秩序な市街化を招く恐れがあるもの</p> <p>ウ 悪質累犯者が行ったものであること</p> <p>エ 建築規模が過大なもの</p>
処分担当課	<p>各総合振興局又は各振興局建設指導課</p> <p>北海道建設部まちづくり局都市計画課</p> <p>（電話番号：２９－８１４）</p>
問い合わせ先	<p>各総合振興局又は各振興局建設指導課</p> <p>北海道建設部まちづくり局都市計画課</p> <p>（電話番号：２９－８１４）</p>
備考	（公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/ ）

(別表 2)

不利益処分に係る処分基準

(平成 2 9 年 1 0 月 1 日作成)

法 令 名	流通業務市街地の整備に関する法律	
根 拠 条 項	法第 6 条第 1 項	
処 分 の 概 要	違反施設の移転、除却等の命令	
法 令 の 定 め	法第 6 条第 1 項 都道府県知事等は、前条第 1 項の規定に違反した施設については、その所有者又は占有者に対して、相当の期限を定めて、その施設の移転、除却若しくは改築又は用途の変更をすべきことを命ずることができる。	
処 分 基 準	現在北海道では「流通業務地区」の指定は札幌市内にしかなく（札幌市は政令指定都市のため、札幌市長の権限で処理）、札幌市以外の地域における今後の指定予定もないことから、北海道に対し申請が発生する見込みは無いため、現時点では審査基準は設定していない。	
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号：011-231-4111 内線(29-820))
問 い 合 わ せ 先	建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号：011-231-4111 内線(29-820))
備 考	(公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)	

(別表 2)

不利益処分に係る処分基準

(平成 2 9 年 1 0 月 1 日作成)

法 令 名	被災市街地復興特別措置法
根 拠 条 項	法第 7 条第 5 項
処 分 の 概 要	被災市街地復興推進地域の区域内における違反行為者に対する原状回復命令等
法 令 の 定 め	法第 7 条第 5 項 都道府県知事等は、第 1 項の規定に違反した者又は前項の規定により付けた条件に違反した者があるときは、これらの者又はこれらの者から当該土地若しくは建築物その他の工作物についての権利を承継した者に対して、相当の期限を定めて、緊急かつ健全な復興を図るための市街地の整備改善を推進するために必要な限度において、当該土地の原状回復又は当該建築物その他の工作物の移転若しくは除却を命ずることができる。
処 分 基 準	現在北海道内では、「被災市街地復興推進地域」の指定はなく、今後の指定予定もないことから、北海道に対し申請が発生する見込みは無いため、現時点では審査基準は設定していない。
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号 : 011-231-4111 内線(29-820))
問 い 合 せ 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号 : 011-231-4111 内線(29-820))
備 考	(公表アドレス : http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)

(別表 2)

不利益処分に係る処分基準

(平成 2 9 年 1 0 月 1 日作成)

法 令 名	都市緑地法
根 拠 条 項	第 8 条第 2 項
処 分 の 概 要	緑地保全地域内において届出を要する行為をしようとした者に対する当該行為の禁止等
法 令 の 定 め	法第 8 条第 2 項 都道府県知事等は、緑地保全地域内において前項の規定により届出を要する行為をしようとする者又はした者に対して、当該緑地の保全のために必要があると認めるときは、その必要な限度において、緑地保全計画で定める基準に従い、当該行為を禁止し、若しくは制限し、又は必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。
処 分 基 準	未設定。 処分の基準は緑地保全計画において定められるが、緑地保全地域は周辺地域の状況等により個々の性格が異なるため、一律な法令により規定することは不適當であり、地域ごとに個別に基準を定める必要がある、そのため、都市緑地法では緑地保全計画は緑地保全地域を都市計画において定められた場合に策定しなければならないとしており、現在北海道においては緑地保全地域が定められていないことから、処分基準においても設定されていない。 今後、区域の決定を行われた場合は処分基準について策定される。
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号 : 011-231-4111 内線(29-822))
問 い 合 わ せ 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号 : 011-231-4111 内線(29-822))
備 考	(公表アドレス : http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)

(別表 2)

不利益処分に係る処分基準

(平成 2 9 年 1 0 月 1 日作成)

法 令 名	都市緑地法
根 拠 条 項	第 9 条第 1 項
処 分 の 概 要	緑地保全地域内の原状回復命令等
法 令 の 定 め	法第 9 条第 1 項 都道府県知事等は、前条第 2 項の規定による処分に違反した者がある場合においては、その者又はその者から当該土地、建築物その他の工作物若しくは物件についての権利を継承した者に対して、相当の期限を定めて、当該緑地の保全に対する障害を排除するため必要な限度において、その原状回復を命じ、又は原状回復が著しく困難である場合にこれに代わるべき必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。
処 分 基 準	不要。 処分の基準は法令で定めたとおり、届出を行った際に命ぜられた措置と異なる行為をした場合全てにおいて適用されるので、別途処分基準は不要。
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号 : 011-231-4111 内線(29-822))
問 い 合 わ せ 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号 : 011-231-4111 内線(29-822))
備 考	(公表アドレス : http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)

(別表 2)

不利益処分に係る処分基準

(平成 2 9 年 1 0 月 1 日作成)

法 令 名	都市緑地法
根 拠 条 項	第 1 5 条
処 分 の 概 要	特別緑地保全地区内の原状回復命令等
法 令 の 定 め	法第 1 5 条 第 9 条の規定は、前条第 1 項の規定に違反した者又は同条第 3 項の規定により許可に付された条件に違反した者がある場合について準用する。 法第 9 条第 1 項 都道府県知事等は、前条第 2 項の規定による処分に違反した者がある場合においては、その者又はその者から当該土地、建築物その他の工作物若しくは物件についての権利を継承した者に対して、相当の期限を定めて、当該緑地の保全に対する障害を排除するため必要な限度において、その原状回復を命じ、又は原状回復が著しく困難である場合にこれに代わるべき必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。
処 分 基 準	不要。 処分の基準は法令で定めたとおり、許可の申請を行った際の行為の内容及び命ぜられた条件と異なる行為をした場合全てにおいて適用されるので、別途処分基準は不要。
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111 内線(29-822))
問 い 合 せ 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111 内線(29-822))
備 考	(公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)

都市緑地法

（緑地保全地域における行為の届出等）

第八条 1 略

2 都道府県知事は、緑地保全地域内において前項の規定により届出を要する行為をしようとする者又はした者に対して、当該緑地の保全のために必要があると認めるときは、その必要な限度において、緑地保全計画で定める基準に従い、当該行為を禁止し、若しくは制限し、又は必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。

3～9 略

第九条 都道府県知事は、前条第二項の規定による処分に違反した者がある場合においては、その者又はその者から当該土地、建築物その他の工作物若しくは物件についての権利を承継した者に対して、相当の期限を定めて、当該緑地の保全に対する障害を排除するため必要な限度において、その原状回復を命じ、又は原状回復が著しく困難である場合に、これに代わるべき必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。

2～3 略

（特別緑地保全地区における行為の制限）

第十四条 特別緑地保全地区内においては、次に掲げる行為は、都道府県知事の許可を受けなければ、してはならない。ただし、公益性が特に高いと認められる事業の実施に係る行為のうち当該緑地の保全上著しい支障を及ぼすおそれがないと認められるもので政令で定めるもの、当該特別緑地保全地区に関する都市計画が定められた際既に着手していた行為又は非常災害のため必要な応急措置として行う行為については、この限りでない。

一 建築物その他の工作物の新築、改築又は増築

二 宅地の造成、土地の開墾、土石の採取、鉱物の掘採その他の土地の形質の変更

三 木竹の伐採

四 水面の埋立て又は干拓

五 前各号に掲げるもののほか、当該緑地の保全に影響を及ぼすおそれのある行為で政令で定めるもの

2 略

3 都道府県知事は、第一項の許可の申請があつた場合において、当該緑地の保全のために必要があると認めるときは、許可に期限その他必要な条件を附することができる。

4～9 略

（原状回復命令等についての準用）

第十五条 第九条の規定は、前条第一項の規定に違反した者又は同条第三項の規定により許可に付された条件に違反した者がある場合について準用する。

(別表 2)

不利益処分に係る処分基準

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	景観法
根 拠 条 項	第 17 条
処 分 の 概 要	景観計画に定められた建築物又は工作物の形態意匠の制限に適合しない特定届出対象行為に対する是正命令
法 令 の 定 め	第 17 条 (抜粋) 景観行政団体の長は、良好な景観の形成のために必要があると認めるときは、特定届出対象行為について、景観計画に定められた建築物又は工作物の形態意匠の制限に適合しないものをしようとする者又はした者に対し、当該制限に適合させるため必要な限度において、当該行為に関し設計の変更その他の必要な措置をとることを命ずることができる。
処 分 基 準	命令基準 建築物等の外観にけばけばしい色彩を用いることにより、周辺景観を著しく阻害する場合で、特に良好と認められる周辺景観を著しく阻害するとき。
処 分 担 当 課	各 (総合) 振興局建設指導課
問 い 合 わ せ 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号 : 011-231-4111 内線(29-828))
備 考	○法の定めにより、景観行政団体である道は、平成 20 年に策定した北海道景観計画の「景観形成の基準」の中で「命令基準」を定めています。 北海道景観計画の掲載ページ http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/mdr/keikaku.htm (公表アドレス : http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)

不利益処分に係る処分基準

(平成29年10月1日作成)

法 令 名	景観法
根 拠 条 項	第23条
処 分 の 概 要	景観行政団体の長の許可なしに、景観重要建造物の現状変更をした者に対する原状回復命令
法 令 の 定 め	第23条第1項 景観行政団体の長は、前条第1項の規定に違反した者又は同条第3項の規定により許可に付された条件に違反した者がある場合においては、これらの者又はこれらの者から当該景観重要建造物についての権利を承継した者に対して、相当の期限を定めて、当該景観重要建造物の良好な景観を保全するため必要な限度において、その原状回復を命じ、又は原状回復が著しく困難である場合に、これに代わるべき必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。
処 分 基 準	未設定 景観重要建造物は、景観行政団体である地方公共団体が景観計画を定めた場合に、景観計画区域内の良好な景観の形成に重要な建造物として指定するものであり、この建造物の現状変更をする場合には、あらかじめ景観行政団体の許可を受けなければならない。 道は、景観行政団体として景観計画を平成20年に策定したが、現時点で景観重要建造物を指定していないことから、審査基準等を設定していない。
処 分 担 当 課	
問 い 合 せ 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111 内線(29-828))
備 考	

(公表アドレス：<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/>)

不利益処分に係る処分基準

(平成29年10月1日作成)

法 令 名	景観法
根 拠 条 項	第32条第1項
処 分 の 概 要	景観行政団体の長の許可なしに、景観重要樹木の現状変更をした者に対する原状回復命令
法 令 の 定 め	第32条第1項 第23条の規定は、前条第1項の規定に違反した者又は同条第2項において準用する第22条第3項の規定により許可に付された条件に違反した者がある場合について準用する。この場合において、第23条第1項中「景観重要建造物」とあるのは、「景観重要樹木」と読み替えるものとする。
処 分 基 準	未設定 景観重要樹木は、景観行政団体である地方公共団体が景観計画を定めた場合に、景観計画区域内の良好な景観の形成に重要な樹木として指定するものであり、この樹木の現状変更をする場合には、あらかじめ景観行政団体の許可を受けなければならない。 道は、景観行政団体として景観計画を平成20年6月に策定したが、現時点で景観重要樹木をしていしていないことから、審査基準等を設定していない。
処 分 担 当 課	
問 い 合 せ 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111 内線(29-828))
備 考	
	(公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)

不利益処分に係る処分基準

法 令 名	景観法
根 拠 条 項	第95条第3項
処 分 の 概 要	景観行政団体の長からの改善命令に違反したときの、景観整備機構の指定の取消し
法 令 の 定 め	<p>第95条</p> <p>2 景観行政団体の長は、機構が第93条各号に掲げる業務を適正かつ確実に実施していないと認めるときは、機構に対し、その業務の運営の改善に関し必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。</p> <p>3 景観行政団体の長は、機構が前項の規定による命令に違反したときは、第92条第1項の規定による指定を取り消すことができる。</p>
処 分 基 準	<p>業務改善命令に違反したときは、法第95条第3項の規定に基づき、景観整備機構の指定を取り消す。</p>
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課
問 い 合 せ 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111 内線(29-828))
備 考	<p>○「北海道景観整備機構の処分基準」掲載ページ http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/keikanseibikikou/top.htm</p> <p>(公表アドレス：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)</p>

(別表 2)

不利益処分に係る処分基準

(平成29年10月1日作成)

法 令 名	屋外広告物法
根 拠 条 項	第8条第6項
処 分 の 概 要	措置費用の原因者への負担命令
法 令 の 定 め	略式代執行による除却、保管、売却、公示その他に要した費用は、当該広告物等の所有者等に負担させることができる。
処 分 基 準	現在のところ、処分実績がないことから処分基準の設定が困難である。
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111 内線 (29-827))
問 い 合 わ せ 先	建設部まちづくり局都市計画課 (電話番号：011-231-4111 内線 (29-827))
備 考	(公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)

(別表 2)

不利益処分に係る処分基準

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	北海道屋外広告物条例	
根 拠 条 項	第 13 条	
処 分 の 概 要	許可の取消し、出願者又は管理者に対する除却等の措置命令	
法 令 の 定 め	<p>許可を受けた広告物等が良好な景観若しくは風致を害し、若しくは公衆に対して危害を及ぼすおそれがあると認められるに至ったとき、又は許可申請書に虚偽の記載があったときは、知事はその許可を取り消し、又はその出願者若しくは管理者に対し、当該広告物等の改修、移転、除却等必要な措置を命ずることができる。</p> <p>また、知事が前記の命令をしたときは、商号、名称又は氏名等をインターネットその他の方法により公表しなければならない。(条例第 14 条の 2)</p>	
処 分 基 準	<p>「違反広告物は正事務取扱要領」(平成 16 年 3 月 24 日付けまち推第 10534 号建設部長通知)</p> <p>第 5 措置命令および許可の取消し</p> <p>第 6 違反事実の公表</p>	
処 分 担 当 課	各総合振興局又は振興局建設指導課 建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号 :) (電話番号 : 011-231-4111 内線 (29-827))
問 い 合 せ 先	各総合振興局又は振興局建設指導課 建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号 :) (電話番号 : 011-231-4111 内線 (29-827))
備 考	<p>当該条例違反の広告物等が 2 以上の総合振興局又は振興局の所管区域にわたって表示されている場合は、建設部まちづくり局都市計画課が処分担当課となる。これ以外のものは、当該広告物等の所在する総合振興局又は振興局の建設指導課が処分担当課となる。(条例施行規則第 1 条の 2)</p> <p>(公表アドレス : http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)</p>	

(別表 2)

不利益処分に係る処分基準

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	北海道屋外広告物条例	
根 拠 条 項	第 14 条	
処 分 の 概 要	違反広告物の行為者等に対する除却等の措置命令	
法 令 の 定 め	<p>条例又は条例施行規則に違反した広告物等の行為者等に対し、知事は改修、移転、除却等必要な措置を命ずることができる。</p> <p>また、行為者等が不明なときは、知事は自ら除却等必要な措置を行うことができる。</p> <p>知事は前記の命令をしたときは、商号、名称又は氏名等をインターネットその他の方法により公表しなければならない。(条例第 14 条の 2)</p>	
処 分 基 準	<p>「違反広告物是正事務取扱要領」(平成 16 年 3 月 24 日付けまち推第 10534 号 建設部長通知)</p> <p>第 5 措置命令および許可の取消し</p> <p>第 6 違反事実の公表</p> <p>第 8 行政代執行</p> <p>第 9 略式代執行</p>	
処 分 担 当 課	各総合振興局又は振興局建設指導課 建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号 :) (電話番号 : 011-231-4111 内線 (29-827))
問 い 合 せ 先	各総合振興局又は振興局建設指導課 建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号 :) (電話番号 : 011-231-4111 内線 (29-827))
備 考	<p>当該条例違反の広告物等が 2 以上の総合振興局又は振興局の所管区域にわたって表示されている場合は、建設部まちづくり局都市計画課が処分担当課となる。これ以外のものは、当該広告物等の所在する総合振興局又は振興局の建設指導課が処分担当課となる(総合振興局長等事務委任規則(昭和 23 年北海道規則第 80 号))。</p> <p>(公表アドレス : http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)</p>	

(別表 2)

不利益処分に係る処分基準

(平成29年10月1日作成)

法 令 名	北海道屋外広告物条例
根 拠 条 項	第２２条の４第１項
処 分 の 概 要	屋外広告業の登録取消し、営業停止命令
法 令 の 定 め	条例第２２条の４、条例施行規則第２４条の６
処 分 基 準	法令の定めにより尽くされているため、定めていない。
処 分 担 当 課	各総合振興局又は振興局建設指導課（電話番号： ）
問 い 合 わ せ 先	各総合振興局又は振興局建設指導課（電話番号： ） 建設部まちづくり局都市計画課（電話番号：０１１－２３１－４１１１ 内線（２９－８２７））
備 考	(公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)

(別表 2)

不利益処分に係る処分基準

(平成 29 年 10 月 1 日作成)

法 令 名	北海道屋外広告物条例	
根 拠 条 項	第 28 条の 2	
処 分 の 概 要	屋外広告業に係る廃業届義務違反等に関する罰則 (過料処分)	
法 令 の 定 め	屋外広告業者が、業を廃止した場合等における廃業等の届出を怠ったとき又は営業所ごとに標識を掲げることを怠ったとき又は営業所ごとに帳簿を備えなかったときは、5 万円以下の過料に処する。	
処 分 基 準	法令の定めにより尽くされているため、定めていない。	
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号 : 011-231-4111 内線 (29-827))
問 い 合 わ せ 先	建設部まちづくり局都市計画課	(電話番号 : 011-231-4111 内線 (29-827))
備 考	(公表アドレス : http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/)	

(別表 2)

不利益処分に係る処分基準

(平成29年10月1日作成)

法 令 名	北海道屋外広告物条例
根 拠 条 項	第29条
処 分 の 概 要	手数料に関する罰則（過料処分）
法 令 の 定 め	詐偽その他不正の行為により、手数料の徴収を免れた者に対しては、その免れた金額の5倍に相当する金額の過料に処する。
処 分 基 準	法令の定めにより尽くされているため、定めていない。
処 分 担 当 課	建設部まちづくり局都市計画課（電話番号：011-231-4111 内線（29-827））
問 い 合 わ せ 先	建設部まちづくり局都市計画課（電話番号：011-231-4111 内線（29-827））
備 考	（公表アドレス： http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/ ）